

◆シリーズ／地方版図柄入りナンバープレート促進のために「江東」ナンバーを起点に、区民のシビックプライド醸成を促進していく 東京都江東区長 大久保朋果



58

多言数窮 34

インフラが理解できない唯一の国 国土学総合研究所長 大石 久和

フランス人記者は見た 56

核兵器、子どもが理解できない日本政府の姿勢。 西村カリン

アジアの小窓 69

アナログ・ジイジは参りました アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 64

スマホ亡国論！？ 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 72

慰霊祭への案内状 人の場合、ペットの場合 総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

TOPIC 「2024年度（令和6年度）天田財団助成式典」を開催／公益財団法人 天田財団 37
著者に聞く 「日本人は国土でできている」（大石久和 藤井 聡 著） 70
編集室だより 82 表紙のことば 渡邊 昇治 82

PATROL

- 官邸/内閣府 6 石破 茂/坂井 学 瀬戸 隆一/橋 慶一郎
総務省 8 古川 直季/阿部 知明 大沢 博/岩佐 哲也
法務省 10 鈴木 馨祐/丸山 秀治
外務省 11 岩屋 毅/生稲 暁子
財務省 12 宇波 弘貴/増田 寛也
金融庁 13 井藤 英樹/屋敷 利紀
文部科学省 14 あべ 俊子/望月 禎 小口 正範/平田 直
厚生労働省 16 福岡 資歴/黒田 秀郎 鹿沼 均/間 隆一郎
農林水産省 18 江藤 拓/小山 修
経済産業省 19 武藤 容治/山下 隆一
国土交通省 20 平田 研/内田 欽也 山本 巧/中川 研造
環境省 22 浅尾慶一郎/松本 啓朗
防衛省 23 中谷 元/増田 和夫
日 銀 24 植田 和男/永島 英器

主幹が問う この國のかたち 2025

「経済あつての財政」を堅持。力強い経済再生を進めていく中で、財政の健全化を実現していく。

財務大臣兼内閣府特命担当大臣(金融)、デフレ脱却担当大臣 加藤 勝信



26

◆内閣府宇宙政策最前線

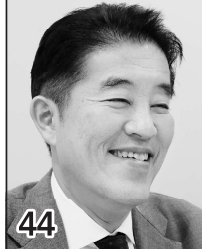


内閣府宇宙開発戦略推進事務局長 風木 淳

宇宙政策をめぐる最近の動向

38

◆内閣府経済安全保障政策最前線



経済安全保障、直近のテーマと論点

内閣府政策統括官(経済安全保障担当) 泉 恒有

44

◆環境省循環経済政策最前線



環境省環境再生・資源循環局長 角倉 一郎

循環経済を国家戦略に

50

第8回TPP（環太平洋経済連携協定）委員会が2024年11月28日、カナダのバンクーバーで開かれた。日本からは赤沢亮正経済再生相の代理で、瀬戸隆一内閣府副大臣（59）が出席した。瀬戸氏はカナダ、英国両国の担当閣僚とそれぞれ二国間会談に臨み、先進的のハイスタンダードな「CPTPP」（包括的・先進的環太平洋経済連携協定）の重要性について意見交

換した。自身のSNSで「日本がリードしてきたTPP、加盟各国の期待の大きさを再認識した」と強調、「TPPの拡大成長が世界経済の発展と日本のプレゼンス向上に繋がることを確信」と書き込んだ。会合ではコストリカの加盟手続き開始で合意した。内閣府では経済財政諮問会議などを担当するほか、金融庁担当も兼ねる。岸田政権時代の23年9月に財務政務官に就任し、石破内閣でも続投。衆院選後は内閣府副大臣に昇格した。

自身のSNSで「日本がリードしてきたTPP、加盟各国の期待の大きさを再認識した」と強調、「TPPの拡大成長が世界経済の発展と日本のプレゼンス向上に繋がることを確信」と書き込んだ。会合ではコストリカの加盟手続き開始で合意した。内閣府では経済財政諮問会議などを担当するほか、金融庁担当も兼ねる。岸田政権時代の23年9月に財務政務官に就任し、石破内閣でも続投。衆院選後は内閣府副大臣に昇格した。

この日、橘氏は国会審議に出席した林芳正官房長官に代わり会見に臨んだ。石破茂首相の外遊への同行や国会との調整など安定的に職務をこなしている。自民・公明両党が先の衆院選での敗北を受けて少数与党に転落となったため、これまで以上に野党が国会審議に首相や官房長官をはじめとする閣僚の出席を求めてくる可能性があり、橘氏の職責は重みを増しそうだ。

■副大臣
瀬戸隆一氏



異業種交流会を主催し豊富な人脈

TPP会合に代理出席、二国間会談に臨む

自身のSNSで「日本がリードしてきたTPP、加盟各国の期待の大きさを再認識した」と強調、「TPPの拡大成長が世界経済の発展と日本のプレゼンス向上に繋がることを確信」と書き込んだ。会合ではコストリカの加盟手続き開始で合意した。内閣府では経済財政諮問会議などを担当するほか、金融庁担当も兼ねる。岸田政権時代の23年9月に財務政務官に就任し、石破内閣でも続投。衆院選後は内閣府副大臣に昇格した。

■内閣官房副長官
橘慶一郎氏



外遊同行や国会調整に奔走

豊富な経験をもとに、能力に対しては高評価

要になっている」と語った。この日、橘氏は国会審議に出席した林芳正官房長官に代わり会見に臨んだ。石破茂首相の外遊への同行や国会との調整など安定的に職務をこなしている。自民・公明両党が先の衆院選での敗北を受けて少数与党に転落となったため、これまで以上に野党が国会審議に首相や官房長官をはじめとする閣僚の出席を求めてくる可能性があり、橘氏の職責は重みを増しそうだ。

■総理大臣
石破茂氏



初の論戦は低姿勢を演出

“政治とカネ”問題の幕引きは前途多難

の自負もあり、9月の自民党総裁選では予算委での本格論戦を経てから衆院解散をすべきだとの考えを示していたが、2カ月も先送りした形だ。少数与党は綱渡りの政権運営を強いられる。首相は5日の衆院予算委では「変な言い方かもしれないが『お願いですから分かってくださいな』という姿勢が必要になる」と述べ、低姿勢を演出した。官僚が作成した答弁書を朗読せず自身の言葉で語るよう努めていた。

■特命担当大臣
坂井学氏



防災庁設置へ準備着々

司令塔機能を有する新たな庁に対し賛否あり

の初会合を開催、今後は議論を重ねて提言を取りまとめていくという。一連の動きに関し、防災を担当する坂井大臣は同日10日の記者会見で、「防災庁の設置を見据えた政府の組織体制強化に向けて、関係行政機関の緊密な連携を確保し、その効果的な推進を図るための関係会議の開催を予定している」と述べた。これに基づき、設置に向けた具体的な作業が進むと想定される。

石破茂総理は2024年12月、在任期間が現行憲法下で最短期間の羽田孜氏（64日）、2位の石橋湛山氏（65日）、3位の宇野宗佑氏（69日）を超えた。衆院選で自民、公明両党が大敗して少数与党となったことによる「ワースト記録更新」の危機は免れた。

総理は同5、6日には、就任後初めて衆参両院の予算委員会での質疑に臨んだ。論客として

政権発足後、「政治とカネ」問題、各種「年収の壁」議論に追われている感のある石破総理だが、自身が掲げてきた肝煎り政策の一つ、令和8年度中の「防災庁」設置に向けては地道な進捗を図っているようだ。2024年11月1日、防災庁設置準備室が設置され、人命最優先の防災立国構築が表明された。12月13日には、自民党で「防災体制抜本的強化本部」設置後

問題、各種「年収の壁」議論に追われている感のある石破総理だが、自身が掲げてきた肝煎り政策の一つ、令和8年度中の「防災庁」設置に向けては地道な進捗を図っているようだ。2024年11月1日、防災庁設置準備室が設置され、人命最優先の防災立国構築が表明された。12月13日には、自民党で「防災体制抜本的強化本部」設置後

◆ 財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）、
デフレ脱却担当大臣

加藤 勝信 氏

「経済あつての財政」を堅持。力強い経済再生を進めていく中で、
財政の健全化を実現していく。



かとう かつのぶ

昭和30年生まれ、東京都出身。54年東京大学経済学部卒業後、大蔵省入省。平成7年大臣官房企画官、15年第43回衆議院議員初当選以後当選8回。27年一億総活躍担当、女性活躍担当、国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）29年厚生労働大臣、働き方改革担当大臣、30年自民党総務会長、令和元年厚生労働大臣、働き方改革担当大臣2年内閣官房長官、4年厚生労働大臣、令和6年10月より現職。

◎聞き手 米盛康正（本誌主幹）

写真…児玉大輔

政府の総合経済対策の裏付けとなる2024年度補正予算が成立する中で、「この國のかたち」は、加藤勝信財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当大臣に日本経済の展望について話を聞くことにした。加藤財務大臣は、25年の経済見通しについて、補正予算1.3兆9000億円を呼び水に、景気回復の兆しをしっかりとした足取りにして、国民一人一人に所得の上昇、生活の豊かさを実感してもらえるようにしていきたい状況にしていきたいことが肝要だと説明。「経済あつての財政」の姿勢を堅持し、力強い経済再生を進める中で、財政の健全化を目指していくと強調した。

—2024年を振り返られて、どのような1年でしたか。

加藤 まず、1月1日に能登半島で「令和6年能登半島地震」が発生しました。さらに、9月には「令和6年奥能登豪雨」もあり、被災された方々にとって、短期

間にわたって2回も大きな災害を受けられたということで大変な年だったと思います。改めて被災された皆さんにお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧復興に向けて政府を挙げて取り組んでいきたいと考えています。

10月には、第50回衆議院選挙があり、政治とカネの問題が大きなポイントになりました。政治への信頼を大きく揺るがすことになり、自由民主党にとっては大変厳しい審判がなされました。私は、この結果をしっかりと受け止めるとともに、国民の皆さんの怒りの声の背景には、政治とカネの問題自体のみならず、生活が厳しくなったことへの不安や不満が大きく影響したと見ています。新型コロナウイルスが終焉してから日常の生活が戻るプロセスの中で、ロシアにおけるウクライナ侵略に伴う原油高や小麦などの国際価格の上昇、さらに円安なども伴って物

価が大きく上昇しました。従って、私は、こうした状況を補って余りある賃金所得を上昇させていくことが極めて重要だと強く確信しています。

—時間軸を少し前に戻しますと、9月には自民党総裁選が開かれ、加藤財務大臣は国民の所得倍増を提唱されておられました。

加藤 基本的にその考えは、今も変わっていません。経済に関して

は、これまで20、30年間近く続いてきたデフレがあり、経済の停滞という大きな流れの中で、歴代の政府も随分と努力をしてきました。よう

経済対策の主な内容と補正予算額

1 日本経済および地方経済の成長	
中小企業の大規模・高付加価値化の設備投資支援	3400億円
地方創生の交付金創設や地方交付税交付金の増額	1000億円(創設)、7926億円(増額)
ラピダスなどAI・半導体支援	1兆3054億円
2 物価高の克服	
住民税非課税世帯に3万円給付、子1人あたり2万円加算	4908億円
電気・ガス料金の負担軽減を25年1~3月に再開	3194億円
ガソリン補助金を規模縮小し継続	1兆324億円
3 国民の安心・安全の確保	
能登地域の復旧・復興	2684億円
体育館の空調設備など公立学校施設の整備	2076億円
防災・減災・国土強靱化対策	1兆4063億円

の投資が実施されてきました。日本経済は、名目600兆円超のGDPを実現するなど回復の兆しは見えてきました。こ

◆内閣府宇宙政策最前線

宇宙政策をめぐる最近の動向

内閣府宇宙開発戦略推進事務局長 風木 淳

宇宙は今や、各国がしのぎを削る国際競争の主要舞台であり、関連ビジネスが次々と市場に登場する成長分野である。日本がこの競争をリードし宇宙産業を育成していくためにも、官民連携による明確な開発戦略は不可欠だ。今回、風木事務局長より現下の宇宙政策の主要ポイントを詳細に解説していただき、宇宙の将来像を展望してみた。

宇宙に関する法制度、相次いで整備

まず、政策全体の範囲をご理解いただくため、宇宙空間についておおよその距離感をご紹介いたします。通常、ジェット旅客機が航行する高度が地上約10キロメートル、これに対し国際宇宙ステーション（ISS）は同約400、GPS衛星で約2万、「みちびき」など準天頂衛星、および「ひまわり」など気象衛星をはじめとした静止衛星は約3万2000〜4万キロメートルという超高度に位置しています。さらに月は約38万キロメートル、火星に至っては700万から2億キロメートルという途方もない距離にありますが、人類は今まさに、この火星への到達を目指している、すなわちここまですが、政府が手掛ける宇宙政策の対象となります。

そして各高度には、これら各衛星に加え弾道ミサイル発射等

の早期探知に利用する早期警戒衛星など、それぞれ機能を異にする多様な人工衛星が多数配備されています。またロケットは、主に小型衛星の打ち上げに使用し民間企業による開発が活発な小型ロケット、大型衛星や衛星をまとめて打ち上げる際などに使用し各国が新型を開発中の大型ロケット、そして主に月などへの物資・人の輸送を目的とした超大型ロケットに大別され、日本のイプシロンロケットは小型、宇宙航空研究開発機構（JAXA）がここ3回連続で打ち上げに成功しているH3ロケットは大型のラインナップに属します。この分野は日米欧に加え、中国、ロシアのほか、インドも参入・開発に注力するなど国際競争が激しさを増しており、日本としても宇宙開発を進める上でロケットの自律性の確保と国際競争力の確保、この両方が必要だと認識しています。

日本では戦後、各国の中でもロケット打ち上げ等を中心に宇

宙に関しては先進国グループに属していましたが、その後、基本的には科学技術の観点で研究が進んできましたが、2008年に宇宙基本法が議員立法で成立、安全保障も含めて宇宙を利活用していく方針が明確化されています。同法に則って現在まで第5次にわたる宇宙基本計画が制定されているほか、近年では宇宙開発に関する各種法制度も相次いで整備されて今日に至ります。

現在、政府の体制として総理をトップとする宇宙開発戦略本部を置き、ここで宇宙基本計画、宇宙安全保障構想を策定し、予算編成と併せ工程表の改訂を毎年行います。この体制によって透明性を確保し、民間事業者や科学者も予見可能性をもって宇宙開発に関与することが可能となります。

そして宇宙政策担当大臣の下に、私が事務局長を拝命した宇宙開発戦略推進事務局が設置され、宇宙政策委員会の事務局を担います。当事務局では宇宙基本法はもちろん、宇宙活動法、衛星リモセン法、宇宙資源法の



かぜき じゅん

昭和41年4月11日生まれ、広島県出身。東京大学法学部卒業。平成2年通産省入省、29年経済産業省製造産業局総務課長、30年内閣官房審議官（経済産業政策局担当）、令和元年内閣官房日本経済再生総合事務局次長、2年経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長、4年政策研究大学院大学政策研究院参与、5年7月より現職。

宇宙政策の主要6ポイント

では、現在の宇宙政策について語るべき六つのポイントをご紹介します。これら6項目で日本はもとより宇宙に関する世界の情勢も語れると言えるでしょう。すなわち、

①変化化する安全保障環境下における宇宙空間の利用の加速。世界的な安全保障の高まりとその対応です。

②経済・社会の宇宙システムの依存度の高まり。これは端的に申せば通信・測位です。もはや宇宙アセットは空気や水と同等に、人間の暮らしになくてはならないものであり、不具合が生じると日常生活に甚大な影響が生じます。一般的には知られざる、しかし今そこにある危機、と私自身は思っています。それ故、予算も含めて宇宙アセットの強靱性を高めることが極めて重要です。

③宇宙産業の構造変革。2040年の宇宙市場は世界で1兆ドル超に成長、衛星の数も将来3万機以上に達すると予測されています。つまり宇宙開発が国から民間主導へ、国威発揚から商業化へ急激に変容しつつあります。

④月以遠の深宇宙を含めた宇宙探査活動の活発化。世界的に一時期離伏とも言える期間を送った宇宙開発ですが、現在は有人の月面着陸、そこで水

◆内閣府経済安全保障政策最前線

経済安全保障、直近のテーマと論点

内閣府政策統括官（経済安全保障担当） 泉 恒有

近年、わが国において経済安全保障に関する各種法制度が急速に整備、改正されている。2022年に経済安全保障推進法（以下「推進法」という）が制定され、24年5月にはセキュリティ・クリアランス法と重要経済安情報保護活用法が成立した。わが国の経済・産業活動と安全保障の両立を図る上でこれらの法制度が基盤となることだろう。今回、泉政策統括官に、経済安保の主要論点と法制度の要諦について、詳細に解説してもらった。

経済安全保障の位置付け

これまでわが国の安全保障環境を支える各種施策は、国際情勢に沿って常に変化してきました。例えば、国際秩序と国境管理の変遷を見ると、1970～80年代の東西冷戦構造下では、「共産圏」への輸出管理を主眼とするココム型輸出管理であったのが、90～2010年代前半の貿易自由化・グローバルサプライチェーン拡大の時代には、「紛争・テロ地域」への拡散管理を軸とした不拡散型輸出管理に移行し、そして2010年代後半からは、地政学リスク拡大に伴う経済安全保障、言い換えると、権威主義的な国家といった「価値観の異なる国」への技術移転管理へ変化しています。WTOの機能低下が指摘されて久しくなる一方、同志国同士の間で枠組みを模索する動きが活発化するとともに、直接的な大量破壊兵器に加えて軍事力強化に資する汎用品・先端技術につ

いても管理が求められるようになりました。経済安全保障という視点は以前からありましたが、特に2010年代後半から経済安全保障という言葉が一般化してきたと思われます。

22年12月に策定された国家安全保障戦略の冒頭には、「グローバルゼーションと相互依存のみによって国際社会の平和と発展は保証されないことが、改めて明らかになった」と記されており、これが日本政府の現状認識となります。自由貿易は前提ですが、それを通じた相互依存の深化だけでは安全保障は担保できない、という認識です。国家安全保障戦略では、安全保障の捉え方についても、従来の外交、防衛だけでなく、経済、技術、情報の各要素が明示的に位置付けられました。

では、経済安保政策の全体像はどのような構図になっているのか。国家安全保障戦略においては、まず経済安全保障を「我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を通

じて確保すること」と定義しました。わが国の平和と安全だけでなく、経済力の向上につながる措置も安全保障の側面からサポートしていく、という方針が明確化されています。また、従来の安全保障の主たる担い手は政府でしたが、経済安保に関しては企業をはじめ民間主体もその一翼を担うと位置付けられており、そのためのさまざまな枠組み作りも進んでいます。

たさまざまな取り組みが行われています。例えば、データ・情報保護や経済的な威圧への取り組みは今後の重要な課題であり、経済インテリジェンス能力が問われるという意味でも、民間主体との連携が一層求められると考えています。

サプライチェーンの強靭化

22年に制定され、24年5月に改正された推進法は、主に四つの柱で構成されています。一番目がサプライチェーンの



いずみ こうゆう

昭和43年9月11日生まれ、福岡県出身。東京大学法学部卒業。平成4年大蔵省入省、28年財務省主計局主計官（総務、地方財政、財務係担当）、令和元年閣議総務課長、内閣官房国家安全保障局内閣参事官、4年内閣官房国家安全保障局内閣審議官、6年9月より現職。

経済安全保障政策の全体像（国家安全保障戦略）

- 我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を通じて確保することが経済安全保障
- 自律性向上や優位性・不可欠性確保に向けた総合的・効果的・集中的な取組。
- 政府の体制を強化し、同盟国等と連携し、民間と協調。
- サイバー・海洋・宇宙、エネルギー・食料等の関連施策とも連携。
- 継続的にリスクを点検し、政府一体となって必要な取組を行う。

■ 経済安全保障推進法（令和4年5月成立）

▶ 重要物資 （※1） 12物資 （2兆1,830億円） 【内閣府・厚労省・農水省・経産省・国交省】	▶ 重要技術 50重要技術 （5,000億円） 【内閣府・文科省・経産省・公的利用官庁】
▶ 基幹インフラ （※2） 14分野213事業者 【内閣府・金融庁・総務省・農水省・経産省・国交省】	▶ 特許出願非公開 25技術分野 【内閣府・特許庁・関係省庁】

【経済安全保障推進法以外の取組】

- **サプライチェーン強靭化**
特定国への過度な依存を低減、次世代半導体の開発・製造地点整備、レアアース等の重要な物資の安定的な供給の確保、政策金融の機能強化等
- **重要インフラ分野の取組**
地方公共団体を含む政府調達に在り方。事前審査制度の対象拡大
- **技術育成・保全等**
先端重要技術の支援強化・体制整備。投資審査や輸出管理の強化。強制技術移転への対応強化。研究インテグリティ、人材流出対策等
- **データ・情報保護**
機微データの適切管理やICTサービスの安全性・信頼性確保。セキュリティクリアランスを含む情報保全の強化
- **経済的な威圧への取組**

（資料：内閣府）

（※1）抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、半導体、蓄電池、クラウドプラットフォーム、可燃性天然ガス、重要鉱物、船舶部品を令和4年12月に指定。令和6年2月に、先端電子部品（コンデンサ・高周波フィルタ）及び重要鉱物にウランを追加。

（※2）電気、ガス、石油、水道、鉄道、貨物自動車運送、外航貨物、航空、空母、電気通信、放送、郵便、金融、クレジットカード（R6.9.4時点）

循環経済を に 国家戦略

環境省環境再生・資源循環局次長 **角倉 一郎**

国際的な循環型社会への移行が進む中、これを経済政策の観点から照射し、日本として“循環経済”の概念を確立する機運が急速に高まっている。リサイクルの枠にとどまらず、廃棄物から資源を再利用して付加価値を高めるというサイクルを構築し、世界の潮流に伍していくことが求められる。それには所管省庁の域を超え、循環経済を国家戦略として位置付け、総合的な推進を図る必要がある。角倉一郎次長から、表題の意義と必要性を詳細に解説してもらった。

所掌官庁による個別対応の終焉

「循環経済」という言葉は2015年ごろから主にEUより発せられ、今では広く使われるようになった感があります。日本ではこの分野に関し、以前から3R（リデュース、リユース、リサイクル）の理念が確立され、2003年には循環型社会形成推進基本計画が策定されるなど、「循環型社会」という言葉を主に使ってきました。つまり循環経済とは、日本が従来進めてきた循環型社会に、経済・産業政策の側面から光を当てて捉えた概念であり、より詳しく言えば廃棄物を資源として捉え、循環させることによつて付加価値を生み出し経済成長につなげていく、国を発展させる方向へ役立てる、という思想に基づいて発生した言葉であると言えるでしょう。これまではある意味、環境問題は独立した事象として認識されていたもの

の、例えば廃棄物・リサイクル分野にも産業政策や経済安全保障の側面を新たに投影して、環境面だけでなく経済・社会をより豊かにしていく方途を探っていく、これが循環経済の要諦であるろうと受け止めています。今般、その循環経済を国家戦略に位置付けようとしている理由は、循環経済への移行はもはや環境省のみが取り組むべきではなく、もちろん他省庁が個別に担当するべき構想でもない、つまり所掌の観点で取り組むような時代は終わっている、という意識があるからです。すなわち国家戦略として各省の政策をどう統合して進めていくのが最善なのか、こういう観点で議論すべき時代になったのです。

この点EUなどでは循環経済への移行を戦略的に進めており、環境保全はもちろん、いかにEU全体の経済成長・産業戦略につなげていくのか等を統合的に考えながら国際社会への理念浸透を図っています。ならば

日本も早くそのステージ、つまり同じ土俵に立って伍していかねばなりません。これがわれわれとしての、強い危機意識となっています。

さらに、国家戦略としての循環経済への移行は、大きく「環境制約」「資源制約」「成長機会」「地方創生」の重要課題への解決策となります。例えば「環境制約」であれば、温室効果ガス排出量の約36%は資源循環が排出削減に貢献できる余地がある分野です。「資源制約」であれば、海外から製品の一部として入っ

てくる資源を有効活用し日本のモノづくりに役立てつつ経済安全保障に貢献する、等々の課題解決へつながることが考えられます。例えば、日本への輸入製品に含まれるリチウムは、そのほとんどが海外輸出されるか廃棄されており、再利用がなかなか進んでいないとも言われています。それ故に国内循環サイクルを確立させれば、モノづくりにも経済安全保障にも大きく貢献すると考えられます。「成長機会」に関しては、世界的には各メーカーが再生材を積極的に活

用し、それを自社の付加価値とする潮流が大きくなりつつあります。日本でそれを可能とするには、国内再生材を使った部品・製品を供給できる資源循環の体制が必要です。「地方創生」においては、日本全国から排出される廃棄物を資源と捉えれば、全国から資源が産出されるということになるので、高いリサイクル技術等を有した地元

では、個別の重要テーマと循環経済の関わりについて検証したいと思います。カーボンニュートラル(CN)の実現に向けて資源循環の加速化は不可欠、これは間違いありません。ただ、従来のCNは省エネ+再エネ+CCUS(分離・貯留した二酸化炭素の活用)という図式が主流でしたが、これにサーキュラーエコノミー(CE)を加えた図式へシフトすることが望ましいと捉えています。前述のようにアルミニウムやプラスチックを3Rして資源循環を進めると、日本の温室効果ガス排出量の約36%という

ひもときと、多方面へ裾野広くプラスの効果と波及することがご理解いただけると思います。この点こそ、個別所掌を抱える各省が戦略的に連携・統合することで、相乗的な効果を発揮するものと期待される所以なのです。

循環経済の重要性と次世代EUをはじめとする世界各国の戦略的取り組み

他方、循環経済は今後も大きな経済効果を生む可能性のある、成長が期待される分野です。



すみくら いちろう

石川県出身。東京大学法学部卒業、政策研究大学院大学博士課程修了、博士(政治・政策研究)。平成3年環境庁入庁、29年環境省地球環境局 総務課長、令和元年大臣官房会計課長、2年秘書課長、3年内閣官房気候変動対策推進室参事官、環境省大臣官房政策立案総括審議官等、5年7月より現職。

「江東」ナンバーを起点に、区民のシビックプライド醸成を促進していく



おおくぼ ともか

昭和46年生まれ、東京都出身。早稲田大学第一文学部卒業後、平成7年東京都入庁。27年東京都政策企画局政策担当課長、29年特別秘書課長、令和2年福祉保健局生活福祉部統括課長、令和4年（公財）東京都福祉保健財団事務局長、5年4月東京都政策企画局政策担当部長、5年12月より現職、現在1期目。



「江東」ナンバー

があります。ゴミの埋め立て処分場であったかつての埋め立て地が、現在は臨海地区として非常に発展してきて、そこにかかっているのが東京ゲートブリッジになります。つまり、単に構造物として美しいだけでなく、過去から発展して、当区の未来を象徴したメッセージ性にあふれた素晴らしいデザインだと思っています。

「導入時に、大久保区長はまだ就任していなかったそうですが、区長ご本人もこのデザインは気に入っておられるわけだ」と話しています。

「デザインは、131点の応募がありました。選定審査会で7点まで候補を絞り込み、さらにHPや区役所窓口などで区民の皆さんにアンケートをとって、決定しました。最終候補7点の中には、江戸時代の深川とか伝統を押し出したデザインもありました。しかし、区民の皆さんが現在の江東区をリアルに感じられる「歴史と将来」を表すデザインとして選んでいただいたことは、すごく意味があることだと思います。実は、プレートの真ん中下部分に富士山のシルエットも描かれているのですが、実

「江東」ナンバーを起点に、区民のシビックプライド醸成を促進していく

東京都江東区長 大久保朋果

「江東」ナンバーは、2020年5月からの地方版図柄入りナンバープレート第2弾として導入されました。

大久保「江東」ナンバーは、16年からスタートした「江東区ブランド戦略」の一環として、当区のブランド力を高め、魅力を発信していこうという狙いで導入した経緯があります。当時は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、区民の意識醸成や国内外に戦略的な情報発信をしていこうとした時期でもありました。図柄入りナンバーのデザインは、伝統と文化が息づくまち、変化し続けるまちの象徴として、「東京ゲートブリッジ」（中央防波堤外側埋め立て地・江東区若洲間・2618号）のシルエットと海



東京ゲートブリッジ

中央防波堤外側の埋め立て地と江東区若洲を結ぶシルエットの美しい橋として知られる。（出典：東京都江東区）

鳥が描かれています。「デザインのコンセプトは、「その先へ」だそうですが・・・」

大久保「当区は、1960年代にかけてゴミ戦争と言われた東京23区のゴミを一手に引き受けて、環境汚染の問題などの課題を積み重ねてきた歴史